

2026 年 6 月 16 日
愛知中小企業家同友会
専務理事 多田 直之

日本銀行 政策金利「1.0%への引き上げ」に寄せて(専務理事談話)

植田総裁が入院のため不在という異例の状況下でしたが、日本銀行は、政策金利を 1.0%に引き上げる決定を行いました。まずは、植田総裁の一日も早い復帰を祈ります。

今回の利上げにより、日本の政策金利は 31 年ぶりの水準となり、日銀は利上げ継続の姿勢を鮮明に打ち出していますが、足元の基調的物価上昇の主因とされる為替相場に対してどの程度の効果を発揮するかは依然不透明です。今回の利上げ自体はすでに織り込み済みであったこと、米国とイランが戦闘終結への覚書を交わすと合意したことで、株式市場では一時 7 万円台をつけるなど好感が広がりましたが、国民生活に安心を築くには、なお距離があるように見受けられます。今後の動向を注視したいと思います。

中小企業の置かれた状況は過酷さを増しています。出口の見えないコストプッシュ・インフレの渦中で発生した中東情勢の緊迫化は、あまねく中小企業の収益性を圧迫しています。金利上昇による有効需要の縮退も観察され始めました。中小企業の位置から見れば、日本の景気状況は薄氷の上にあると言わざるをえません。日銀には日本経済の隅々にまで目配りした、慎重な金融政策のハンドリングを求めます。

「金利のある社会」に回帰した中、今回の 1.0%への利上げは、日本経済の大きな節目でしょう。その意味で「失われた 30 年」とも呼ばれるコストカット型経済の下で何が行われてきたのか、この一時代を、官民を挙げて総括すべき時期であると考えます。それなしには、日本経済は「失われる」年数をいたずらに重ね続けることにもなりかねません。

本格的な「金利のある社会」とは、単なる金利操作ではありません。安定的かつ持続可能な賃金と物価のバランスが保たれ、国民経済を支える多様な中小企業が健全に発展できる日本経済を築くことです。混迷を好機とすべく、日銀には日本経済の「奴雁」(前川春雄元日銀総裁)としての責務を、政府には国民一人ひとりを大切にする国家を実現するという「矜持」を強く期待するものです。

.....

【愛知中小企業家同友会とは】

現在、愛知県下 4,400 名超の中小企業経営者が参加する異業種の経営者団体です。

「経営体質の強化」「経営者の資質の向上」「経営環境の改善」を目的に、国民生活に寄り添い、地域の経済・社会の担い手たる中小企業をめざした取り組みを進めています。

1. 名 称 愛知中小企業家同友会
2. 会員数 4,417 名 (2026 年 6 月 15 日現在)
3. 会 長 佐藤 祐一 (さとう ゆういち) (株)羽根田商会 代表取締役社長
4. 事務局 名古屋市中区錦 3-6-29 サウスハウス 2 階
電話 052-971-2671 FAX 052-971-5406
専務理事・事務局長 多田 直之
報道担当(事務局次長) 八田 剛、政策担当(事務局次長) 池内 秀樹